

## 「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」の進捗状況

- 平成23年6月策定した「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」では、第1次で掲げた「基本理念」を継承しつつ、「今後5年間に取り組んでいく重点目標」として以下の4つの重点目標を掲げ、その重点目標を達成するために基盤となる教育環境づくりが必要であるとしている。

重点目標1 「幅広い県民の参加により道德性・社会性の向上を図ります。」

重点目標2 「発達段階に応じたキャリア教育を充実します。」

重点目標3 「学習意欲の向上を図り確かな学力を育成します。」

重点目標4 「豊かな人生を送るための生涯学習を充実します。」

「魅力ある教育環境づくり」

- 本資料は、上記の5つの柱ごとに、現時点での進捗状況について、取りまとめたものであり、「策定時の基本的な考え方」、「主な取組」、「主な課題」、「効果指標の達成状況」（「魅力ある教育環境づくり」には効果指標なし）について記載している。

## 重点目標1 幅広い県民の参加により道徳性・社会性の向上を図ります。

### 【策定時の基本的な考え方】

- 人間関係の希薄化が進む中で、いじめの問題をはじめ、コミュニケーション能力の不足によるすれ違いや、周りのことを考えないで他人に迷惑をかけてしまうといった子どもたちのモラル・マナーの低下が指摘されている。
- そのため、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たすとともに、三者が協働して子どもたちの体験活動や人と関わりあう活動を支援していくことは、道徳性や社会性を育み、いじめ、不登校、問題行動などの未然防止にも大きな効果が期待できる。子どもだけではなく大人も含めた県民の幅広い参加の下、モラルやマナーを向上するための取組を粘り強く展開するなど、愛知の道徳性・社会性を全国に誇れるものにしていく。

### 【主な取組】

- モラル・マナー向上へのキャンペーン活動の実施（関係機関による連携推進会議の開催、市町村教育委員会が主催する啓発活動、児童生徒を対象とした啓発ポスター・標語の募集等）
- 県内全小中学校及び県立学校の実践指定校における、地域や家庭と連携した体験活動の実施
- WEBサイト「モラルBOX」（H24.2 開設）による県教委・市町村教委、各学校の取組等に関する家庭や地域への情報発信
- 公立学校へのスクールカウンセラーの配置拡充（小 H22:144人 ⇒ H26:189人、中 H22:303人 ⇒ H26:307人、高 H22:23人 ⇒ H26:30人、スーパーバイザー※ H22:0人 ⇒ H26:5人 ※指導的立場の臨床心理士）
- 県立高等学校（定時制）へのスクールソーシャルワーカーの配置（H27:2人）
- 「いじめ対応支援チーム」の設置（H25）、いじめ防止対策推進法に基づいた組織の設置（H26）（「愛知県いじめ問題対策委員会」、「愛知県いじめ問題対策連絡協議会」）
- 学校と警察との連携の推進（県教委と県警本部との「協定書」の締結（H26.2））
- 「愛知県いじめ防止基本方針」の策定（H26.9）
- 校内生徒指導体制の充実（「いじめ・不登校対策委員会」等の組織の設置、スクールカウンセラー及び養護教諭との連携の強化）
- 「愛知の幼児教育指針」の策定（H24.12）
- 「親の学び」学習プログラムを活用した家庭教育研修会の実施（H25～）

### 【主な課題】

- 平成26年度全国学力・学習状況調査結果では、「自分にはよいところがある」と回答した、本県の小学生6年生は75.9%、中学3年生は67.8%であり、全国平均（各76.1%、67.1%）とほぼ同じであるが、児童生徒が、自分に自信をもって行動できるように、自己肯定感を育み、実感できるような取組を進めることが重要である。
- 平成25年度の本県のいじめ認知件数11,220件のうち、10,817件（96.4%）が解消または一定の解消が図られているが、学校だけでは解決できない深刻な事案や重大な事案に対応するために、警察、医療機関、児童福祉施設等の関係機関との連携を促進していく必要がある。また、そうした連携を促進していくために、学校へのスクールソーシャルワーカーの配置・拡充を検討していく必要がある。
- 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実に向け、幼稚園・認定子ども園・保育園が連携して、教員・保育士の資質と専門性の向上を図るために、研修内容・研修体制を充実していく必要がある。
- 孤立しがちな保護者や学ぶ余裕のない保護者などへの家庭教育に関する支援を広げていく必要がある。 等

### 【効果指標の達成状況】

効果指標	目標	23年度	24年度	25年度	26年度
○ 全国学力・学習状況調査で「道徳性」「社会性」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・地域行事への参加、きまり・約束を守る、手助け、あいさつ、いじめ	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	7項目中、小中ともに4項目で上回った。	7項目中、小は5項目、中は3項目で上回った。	5項目中、小は3項目、中は2項目で上回った。
○ 本県実施の調査で「道徳性」「社会性」に関する項目に肯定的に答えた生徒数の割合（高等学校）	85%	—	時間を守る 87.7% きまりを守る 90.5%	—	約束やきまり 80.7% を守っている。

⇒ 小学校の1項目（「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」）以外の全項目で、22年度と比べて概ね肯定的回答の割合が増加

## 重点目標 2 発達段階に応じたキャリア教育を充実します。

### 【策定時の基本的な考え方】

- 近年、子どもたちが大人の働いている姿を目にする機会が少なくなった。自営業や第一次産業従事者の減少に加えて、居住地と労働地域との乖離が進行したことが、子どもたちから働く人を遠ざけ、子どもたちが働くことの苦勞やその先にある喜びをイメージすることを難しくしていることから、子どもの発達段階に応じて「働くこと」に触れさせる必要がある。
- 地域の産業を支え、活躍している人たちとの出会いは、子どもたちにとって、自分の将来に向けての明確な目的意識をもった学習や進路選択にもつながっていく。
- さらに、経済のグローバル化が加速している中で、世界的視野に立って主体的に行動するために必要な態度や能力を育てていくことも求められている。

### 【主な取組】

- 職場体験活動・インターンシップ等の実施
  - <小学校>高学年児童が地域の講師に学ぶ体験活動や講話を通して深めた「考え」を下級生に「語り継ぐ場」を持つ取組を実施、<中学校>職場体験学習の実施、<高等学校>インターンシップ等の体験活動、企業実習の実施（工業高校）、<特別支援学校>職場見学（小）、就労体験（中）、職場実習（高）
- 「全国産業教育フェア愛知大会」（H25）、「あいちゃんフェスタ（専門高校生等による学習成果の発表の場）」（毎年度）の開催
- 工業高校における地域の企業との連携による実践的な技能を習得する講座の開催、総合工科高等学校の開設準備（平成 28 年度開設予定）
- 県立高校における国際理解教育に関わる学科等の設置（国際教養科：3校、国際理解コース：4校、国際コミュニケーションコース：2校、スーパーグローバルハイスクール（文科省指定）：旭丘高校）  
（※スーパーグローバルハイスクールについては、名城大学附属高校も指定）
- 英語教育の拠点となるハブスクールを指定（H25～）（県内 1 2 地区で、大学教授等の指導の下、英語の授業の進め方や評価方法の改善を目的とした研究を実施）
- イングリッシュキャンプ（オールイングリッシュの共同生活）の開催（H25～）、高校生の海外短期留学、ボランティア活動等への費用助成（H25～）

### 【主な課題】

- キャリア教育を効果的に展開していくために、地域や産業界、関係機関との連携を深め、子どもたちへの指導を円滑に支援できる体制を構築する必要がある。
- 高等学校では、キャリア教育の取組がまだ十分ではない普通科における体験活動の取組を強化する必要がある。また、職業学科では、産業現場での長期実習を取り入れるなど、インターンシップのさらなる充実に努めていく必要がある。
- 職業学科において、専門分野に関する基礎的・基本的な技術・技能を習得させるため、産業教育施設・設備の計画的な整備を図っていく必要がある。
- 特別支援学校高等部における就職率が 40% を下回る状況が続いていることから、従来からの製造業に加え、企業からのニーズに即した幅広い業種に対応できる生徒を育成していく必要がある。
- 自国及び他国の歴史や文化についての理解を深め、これらを尊重する態度を身に付けるために、課題探求的な学習を推進し、多角的なもの見方や広い視野を育てていく必要がある。
- 海外の文化に直接触れることができる様々な場をつくり、異文化理解の促進を図るとともに、国際共通語である英語などによるコミュニケーション能力を育成していく必要がある。 等

### 【効果指標の達成状況】

効果指標	目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
○ キャリア教育の年間指導計画を作成している学校の割合（小・中学校）	100%	—	小 48.6%、中 81.3%	小 54.2%、中 78.3%	小 81.7%、中 98.6%
○ インターンシップ等を実施する全日制県立高等学校の割合（21 年度 73.2%）	100%	100%	100%	100%	100%
○ 特別支援学校高等部卒業者の一般就労の就職率（21 年度 38.4%）	50%	37.4%	39.6%	38.1%	36.7%
○ あいち夢はぐくみサポーターの登録数(23 年度新規事業)	前年度に比べて増加する（毎年度）	23 事業所	349 事業所	814 事業所	1, 241 事業所
○ 全国学力・学習状況調査で「勤労観・職業観」に係る項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校）・将来の夢や目標、家の手伝い	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	小中ともに 2 項目全て下回った	小中ともに 2 項目全て下回った	1 項目のみであったが、小中ともに下回った

⇒ 普通科での体験者数が少ない（H25:13.9%）ことから、事業所の負担が軽いジョブシャドウイングの取組を推進していく。

### 重点目標3 学習意欲の向上を図り確かな学力を育成します。

#### 【策定時の基本的な考え方】

- 全国の小・中学生を対象として、平成19年度から実施された「全国学力・学習状況調査」においても、記述式問題が苦手な児童生徒が多いなどの課題が指摘され、子どもたちの学習意欲や主体的な学びの姿勢に課題があることが明らかになってきており、本県の子どもたちにも同様の傾向が見られる。
- 高等学校においては進学率の上昇に伴い、生徒の能力・適性も多様化し、興味・関心、進路選択など生徒の学習に対するニーズが多岐にわたっている。また、不登校生徒や高等学校の中途退学者も含めた様々な学習歴や学習課題を有する人々の学び直しの場合として、全日制課程だけでなく昼間定時制課程や夜間定時制課程への志願者が増加している。
- 児童生徒の状況やニーズを的確に把握しながら、個に応じたきめ細かな指導を充実させたり、学ぶことの楽しさや大切さに気付かせることを目指した指導方法の積極的な工夫改善を行ったりするとともに、様々なニーズに対応した学校づくりを進めることなどにより、学習意欲の向上を図る。

#### 【主な取組】

- 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて、「県としての改善の指針」を示し、市町村・学校に調査結果分析用の表計算プログラムと活用マニュアルを配布するとともに、各校が自校の課題を解決するための具体例を「授業アドバイスシート」としてWebに掲載
- 公立高等学校入学者選抜制度の改善（H26公表、H29入学者選抜から実施）（学力検査において、これまで以上に思考力、判断力、表現力等を測る出題となるよう配慮）
- 「県立高等学校教育推進基本計画」の策定（H27.3）（グローバル人材の育成、キャリア教育の充実、魅力ある高校教育の基盤づくり、様々なタイプの高校の配置、生徒減少地域における対応等）
- 「愛知県特別支援教育推進計画」の策定（H26.3）（特別支援学校の整備による過大化による教室不足の解消、スクールバスの整備による長時間通学の解消等）
- 「愛知県子ども読書活動推進計画（第三次）」の策定（H26.3）（保護者への家庭での読み聞かせの重要性の啓発、魅力ある学校図書館づくり等）
- 「大学と県教育委員会との連携推進会議」の開催（大学生による小中学校での学習支援に関する情報交換会（H24～）、国公立の高校生等が大学の講義を体験する「『学び』フォーラム」の開催（H24～））
- 大学と連携し、高等学校では学べない先進的な理数教育を受ける機会（「知の探究講座」）を高校生に提供
- 数学、情報、理科等の知識・技能を用いて、実生活に関連した課題に取り組むことにより、理数系の能力向上を図ることを目的とする競技会（「あいち科学の甲子園」）を開催
- スーパーサイエンスハイスクール（文部科学省指定：県立高校7校、国立高校1校、私立高校1校）における、大学や研究機関と連携した、先進的な理数教育の実施

#### 【主な課題】

- 全国学力・学習状況調査によると、学校質問紙と児童生徒質問紙との比較において、意識に差が見られる設問（例：授業後の学習内容の振り返り（児童生徒との差）小：約19ポイント、中：約36ポイント）も少なくないことから、校内研修の充実を図るなど、学校全体で教員の授業力の向上に取り組むことにより、児童生徒に「わかる授業」を推進していく必要がある。
- 各教科・科目及び総合的な学習の時間において、課題探求的な学習を柱とするアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を育成していく必要がある。
- 社会、経済、生活のあらゆる分野で情報化が急速に進む中、情報及び情報手段を主体的に選択して活用する能力を育成するため、教員のICT活用能力を高めていく必要がある。
- 家庭に複雑な背景を抱える児童生徒、日本語指導を必要とする外国人児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒等の学習を支援する取組について、検討する必要がある。
- 科学技術教育を推進していくため、高等学校と大学や研究機関等とのより円滑な連携を図るための仕組みについて、検討する必要がある。 等

#### 【効果指標の達成状況】

効果指標	目標	23年度	24年度	25年度	26年度
○ 全国学力・学習状況調査で「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・学校の授業時間以外の勉強時間、国語、算数・数学への取組	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	3項目中、小は1項目で上回り、中は2項目で上回った	3項目中、小は全ての項目で下回り、中は2項目で上回った	3項目中、小は全ての項目で下回り、中は2項目で上回った
○ 高大連携を実施している高等学校の割合（21年度19.2%）	50%	42.7%	—	74.8%	（6月下旬確定）

⇒ 中学校で「1日1時間以上勉強」「数学の問題を解くときに簡単に解く方法を考える」で全国を上回った

## 重点目標4 豊かな人生を送るための生涯学習を充実します。

### 【策定時の基本的な考え方】

- 高齢化の進展により長い人生を心身ともに健やかに過ごすには、生活を彩る趣味やスポーツで自己を高めるとともに、学校教育で培った確かな学力を基礎として社会の変化に対応できるよう自らの意思でその時々に必要な知識や技術を学んでいくことが求められている。
- 一方で、今日の少子高齢化、核家族化などがもたらした家族形態の変容や地域的な希薄化により、かつては家庭や地域で担ってきた子育てや介護などの分野において公的支援のニーズが増大しており、環境や食育に関する問題など今日的な課題に対する取組も求められている。

### 【主な取組】

- 「愛知県生涯学習推進計画」の策定（H25.3）（市町村職員の専門的な資質向上のための研修の実施、生涯学習情報システム「学びネットあいち」による県民への一元的な生涯学習に関する情報提供）
- 「いきいきあいち スポーツプラン」の策定（H25.3）（子どもの体力向上運動プログラムの普及、大学・企業と連携した地域スポーツの促進、「総合型スポーツクラブ」の創設と育成支援）
- 伝統文化に親しむ機会の提供（愛知県民俗芸能大会の開催、伝統文化出張講座の実施、朝日遺跡の普及活用）
- 職場における家庭教育の支援（家庭教育応援企業の募集、職場内家庭教育研修会の開催）
- 「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進（ユネスコスクール加盟促進（H27.3時点：県内156校／全国913校）、教員に対するESD研修の実施）
- 学校食育の推進（栄養教諭の配置拡大、栄養教諭を対象とした専門研修の実施、学校食育推進者（一般教諭）養成講座の実施）

### 【主な課題】

- 歴史上、芸術上、学術上価値の高い文化財をより良い形で後世に伝えていくために、文化財に触れる機会をより一層提供していく必要があるが、東海地方を代表する弥生時代の集落遺跡である「朝日遺跡」に関する資料を展示する「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館」は老朽化が進んでおり、重要文化財を保管・展示する施設としては設備等が不十分である。
- 本県の子どもの体力は、中学女子を除いて、全国平均を下回る状態にあり、依然として積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められていることから、運動感覚づくりの重要な場となる小学校の体育の授業において、運動プログラムの普及を進めていく必要がある。また、今後は、家庭や地域へも普及を図る必要がある。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、県民のスポーツへの関心が高まっていくことが期待されることから、大学、企業、競技団体関係者との連携を図り、スポーツ施設の整備やトップアスリートを活用した普及活動を推進するとともに、総合型地域スポーツクラブの育成を支援することなどにより、地域における生涯スポーツ社会の実現を目指していく必要がある。
- ユネスコスクール加盟校における交流活動等への支援を図るとともに、加盟校以外への活動の普及・啓発にも取り組む必要がある。
- 朝食の欠食割合は年齢が上がるに従って増えていることから、栄養教諭を配置していない高等学校における食育の推進のあり方について、検討していく必要がある。 等

### 【効果指標の達成状況】

効果指標	目標	23年度	24年度	25年度	26年度
○ 生涯学習支援ボランティアの個人登録件数（22年度 214人）	400人を上回る	211人	227人	297人	305人
○ 生涯学習情報システムのアクセス件数（22年度 541万件）	対前年比 10%増加（毎年度）	580万件(7%増)	750万件(29.3%増)	797万件(6.3%増)	453万件(43.2%減)
○ 生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人あたりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）	全ての項目で前年度を上回る（毎年度）	貸出 6.61冊(0.02冊増) 相談 136,417件(7,823件減)	貸出 6.46冊(0.15冊減) 相談 165,336件(28,919件増)	貸出 6.21冊(0.25冊減) 相談 148,213件(17,123件減)	〔把握できる直近の数値は〕 平成 25年度分
○ 総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数（21年度 32市町）	全市町村	46市町村	50市町村	52市町村	
○ 小・中学校の体力テスト合計点の平均値	全国平均を上回る	大震災により全国調査中止	小中ともに全ての項目で下回った	小中ともに全ての項目で下回った	中学女子のみ全国平均を上回った。
○ 県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率（21年度 62.1%）	80%	55.6%	64.9%	72.6%	61.4%

## 魅力ある教育環境づくり

### 【策定時の基本的な考え方】

- 重点目標の達成に向け、家庭・地域・学校がその役割を十分に発揮していくためには、**基盤となる教育環境づくり**が必要である。
- そこで、**幼児児童生徒の安全・安心の確保**や、**教職員の確保・適正配置**や**資質の向上**、**県立大学や私立学校の振興**、**教育行政の推進体制の整備**など、**魅力ある教育環境づくり**に取り組んでいく。

### 【主な取組】

#### ○ 学校の耐震改修工事及び体育館吊り天井落下防止対策工事の実施

平成27年4月1日現在の県立学校の耐震化率は、前年度から5.1%増の91.9%と耐震化が進み、市町村立学校においても約99.6%から99.8%と耐震化が進んだ。また、**体育館吊り天井の落下防止対策**については、27年度から本格的に着手し、27年度末には51.6%が対策済みとなる見込みである。

#### ○ 生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る公立学校と私立学校に共通する教育課題について協議（公私立高等学校設置者会議・公私連絡会・実務者会議など）

#### ○ 優れた人材を確保するための教員採用試験のPR（H26:県内3カ所、県外5カ所で説明会）及び特別選考の拡大（H26:「特別支援教育に関する特別選考」）

#### 【参考:教員採用選考試験の志願倍率の推移】

年度	採用予定者数							志願者数	倍率
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	養護教諭	栄養教諭	合計		
23	730	410	320	110	70	10	1,650	9,858	6.0
24	710	420	360	120	50	10	1,670	10,030	6.0
25	750	390	330	130	60	10	1,670	9,645	5.8
26	700	330	360	110	60	10	1,570	9,325	5.9
27	700	330	330	120	50	10	1,540	8,814	5.7

#### ○ 教員の適正配置（長期勤務者の積極的な異動、再任用教員の適正配置）

#### ○ 勤務状況の的確な把握（学校視察の際に、在校時間等の状況記録の確認及び勤務時間の長い教職員の勤務実態の聞き取りの実施）

#### ○ 「総合教育会議」の設置に向けた検討、教育に関する「大綱」と「教育振興基本計画」との関係の整理

### 【主な課題】

○ 耐震化については、体育館の吊り天井の落下防止対策を含めて平成28年度までに工事を完了することとしているが、**耐震改修完了後は、県立学校施設の老朽化対策が喫緊の課題**である。予防保全を含めた長寿命化や建替えの検討など、**中長期的な老朽化対策プラン**を策定し、**体育館の吊り天井以外の非構造部材の耐震化**と合わせて対策を推進していく必要がある。

○ 高等学校（全日制）の生徒募集にあたっては、中学生の進学希望を踏まえて、**計画進学率を93%とし、公私2対1の比率で募集枠を設定しているが、近年、進学実績は90%程度に留まっている**ことから、**計画と実績の間の約3%の乖離**について分析を進め、**実績進学率の向上**に向け、**具体的な対策を検討**していく必要がある。

○ 教員の資質の向上を図るために、**校内研修の一層の充実**を図るとともに、**総合教育センターが実施する研修・研究事業**において、**大学との連携を充実させ、学校現場における課題への対応**を図っていく必要がある。

○ 教員の多忙化解消については、**会議や行事の見直し等による校務の簡素化**を図るとともに、**メンタルヘルス不調の早期発見、早期対応**など、**教職員が心身ともに健康な状態を維持して職務に携わることができる職場環境の整備**を促す必要がある。

○ 教育に関する「大綱」及び「教育振興基本計画」の推進を図るために、**教育委員会と知事部局が一体となって、愛知の教育を推進**していく必要がある。

○ 経済的な困難を抱える子どもたちへの支援など、**新たな教育課題への対応に向けた組織のあり方、機能強化**を検討していく必要がある。 等